

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、中井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成28年4～6月期）

景気は、弱い動きが広がり、足踏みの状態にある

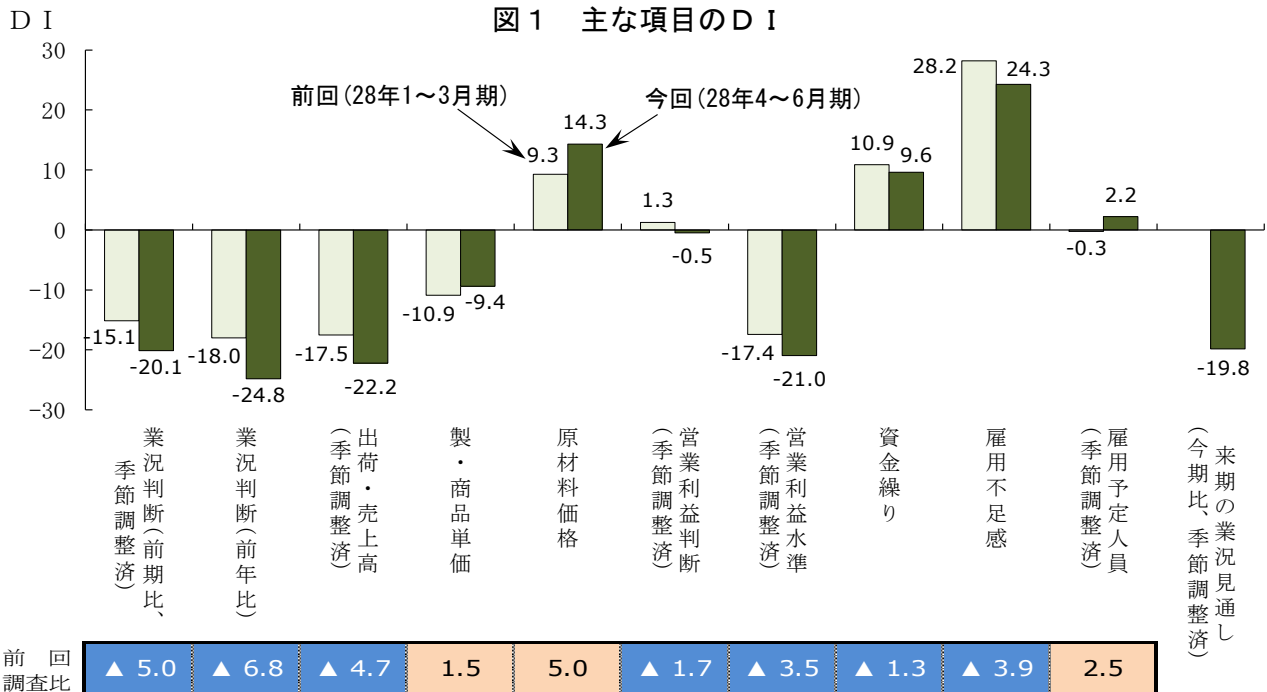
今期の業況判断D Iは業種・規模に関係なく悪化し、3期連続で減速した。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価D Iのマイナス幅が縮小し、原材料価格D Iも上昇したが、出荷・売上高D Iは大企業を中心に落ち込み、営業利益水準も3期連続で下落するなど、足踏みの状態にある。雇用は、不足感が引き続き強く、来期は2期ぶりに増加超となる見込みである。なお、来期の業況は、製造業・大企業で改善するも、D Iは横ばいの見通しである。

Topic : 28年度の賃金引き上げは、前年度に比べて勢いが鈍化

27年度の賃上げ状況を見ると、全体では50.6%の企業が賃上げを実施した。大企業では78.6%、製造業では63.7%と、賃上げを実施した企業の割合が高かった。また、両者では実績が年度当初の見通しを上回った。

28年度は、全体では49.7%の企業が賃上げを見込んでおり、27年度実績をやや下回る。賃上げ率が「1.0%以上」の割合をみても、業種・規模に関係なく同様の傾向を示すなど、賃上げの勢いがやや鈍化している。（9～10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成28年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成28年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,714社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	567	45.5	26.2	14.3	10.2	3.9
非製造業	1,147	68.2	15.3	7.4	5.2	4.0
建設業	180	74.0	11.9	4.5	4.0	5.6
情報通信業	24	50.0	20.8	16.7	0.0	12.5
運輸業	63	44.3	26.2	13.1	13.1	3.3
卸売業	280	62.0	23.6	8.0	5.1	1.4
小売業	219	77.6	11.9	3.3	2.4	4.8
不動産業	71	90.1	4.2	4.2	1.4	0.0
飲食店・宿泊業	79	78.9	9.2	5.3	6.6	0.0
サービス業	231	60.2	12.8	11.9	8.0	7.1
全業種計	1,714	60.6	18.9	9.7	6.8	4.0

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	120	7.1
中小企業	1,562	92.9
不明	32	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	880	51.3
北大阪地域	182	10.6
東大阪地域	313	18.3
南河内地域	93	5.4
泉州地域	246	14.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…業種・規模を問わずD Iは悪化

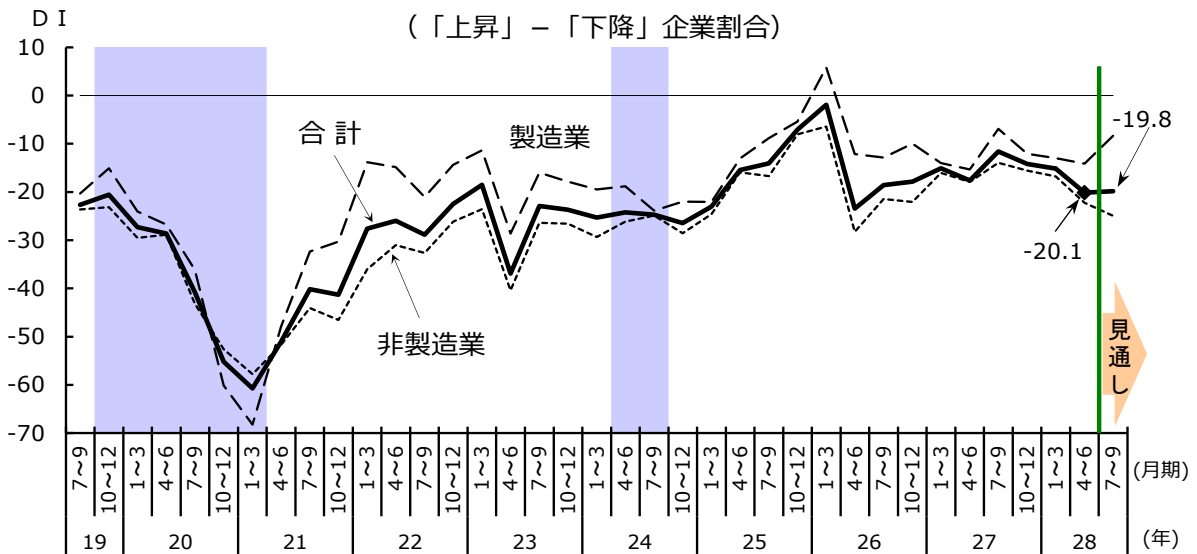
■平成28年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -20.1

○前回（28年1～3月期）調査比：▲5.0pt

製造業	▲1.2pt	非製造業	▲5.5pt
大企業	▲8.0pt	中小企業	▲3.5pt

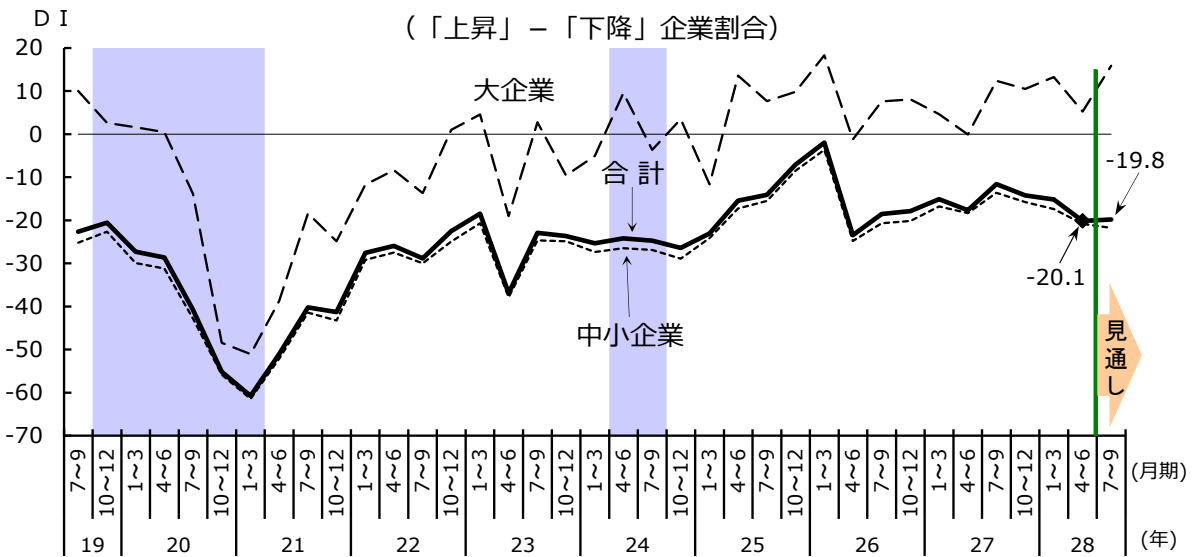
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合状況」「資金繰りの状況」などが増加し、「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「他社との競合状況」「輸出の減退」などが増加し、「原材料価格やコストの上昇」「販売・受注価格の下落」が減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

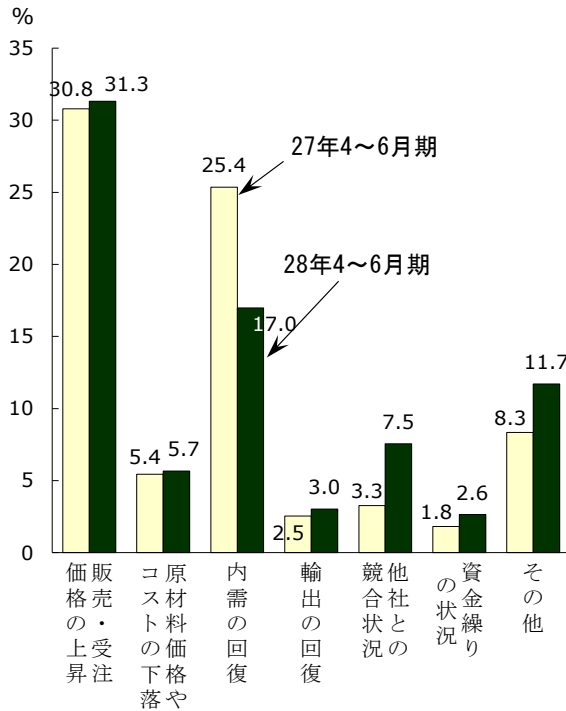
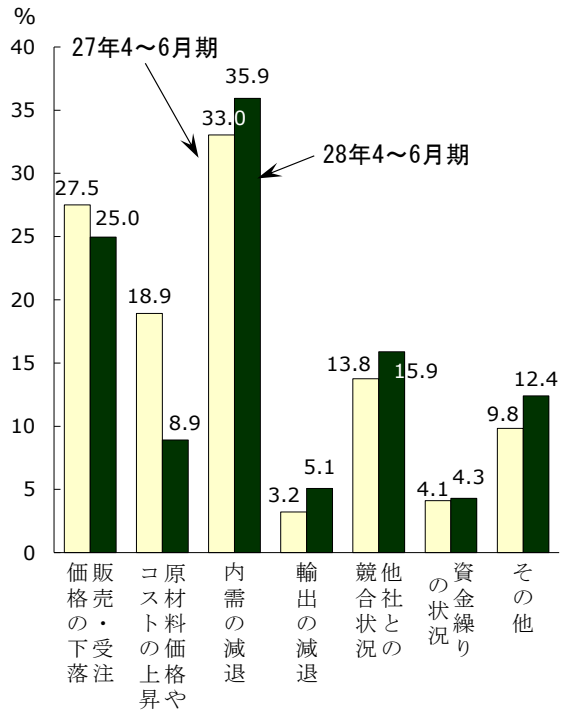


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業のD Iは2桁の減少幅となり、8期ぶりのマイナス水準に

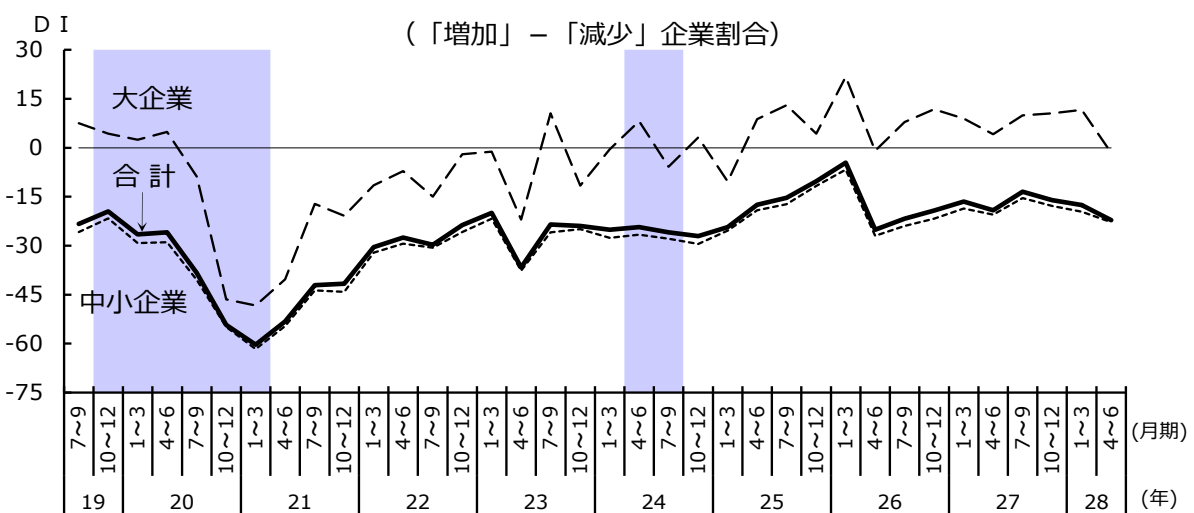
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－22.2

○前回調査比：▲4.7pt

製造業	▲4.2pt	非製造業	▲3.9pt
大企業	▲13.1pt	中小企業	▲3.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は2期ぶりにマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の底打ち感もあり、D Iは4期ぶりの上昇

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－9.4

○前回調査比：1.5pt

製造業	1.4pt	非製造業	1.4pt
大企業	▲0.8pt	中小企業	1.6pt

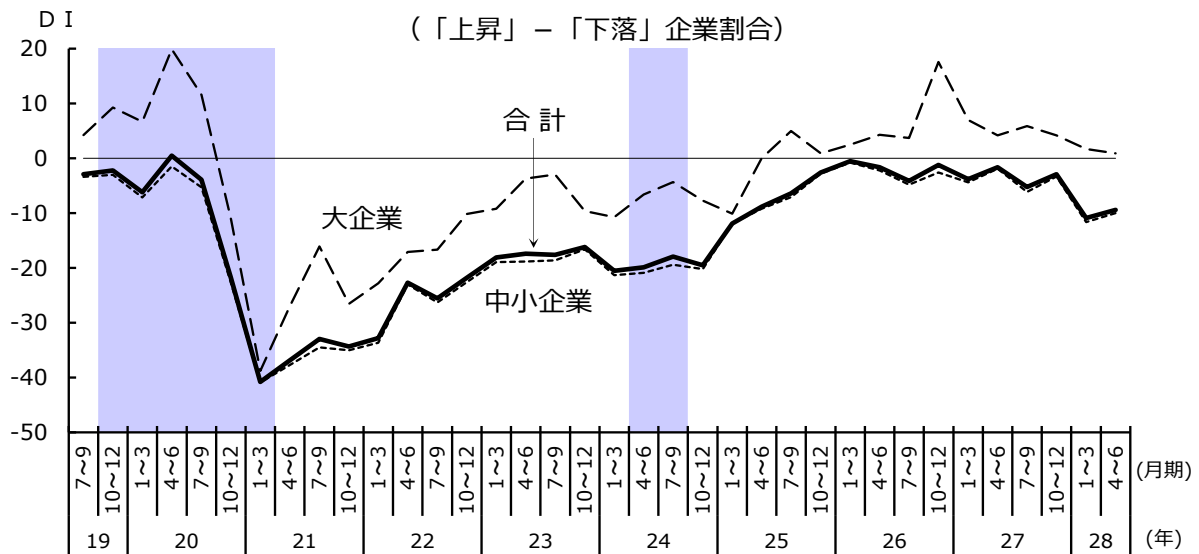
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：14.3

○前回調査比：5.0pt

製造業	4.6pt	非製造業	5.1pt
大企業	4.7pt	中小企業	4.5pt

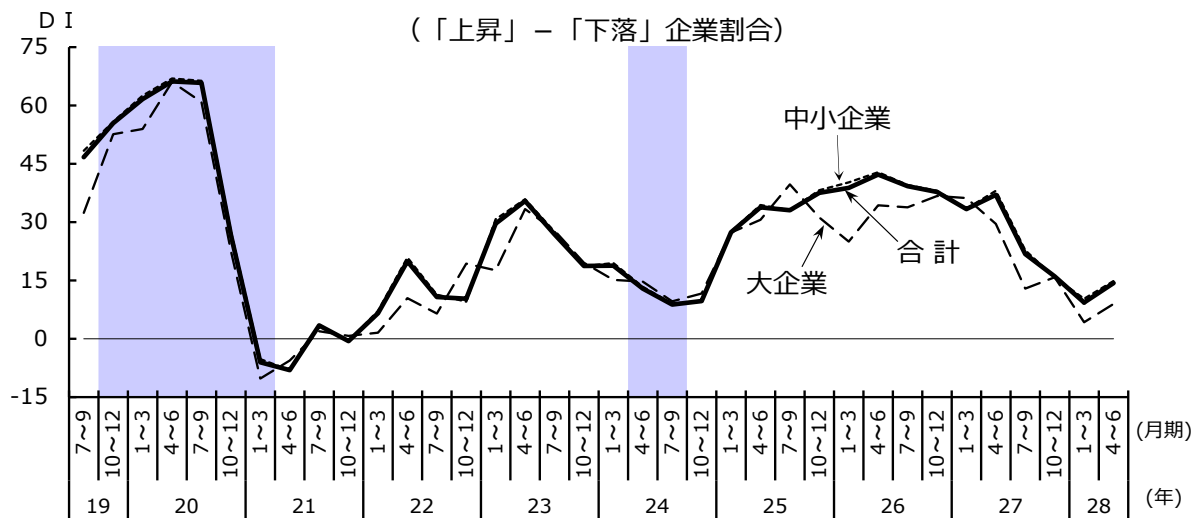
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは6期ぶりのマイナス水準、利益水準D Iは3期連続の下落

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－0.5

○前回調査比：▲1.7pt

製造業	▲3.6pt	非製造業	0.3pt
大企業	▲3.9pt	中小企業	▲0.9pt

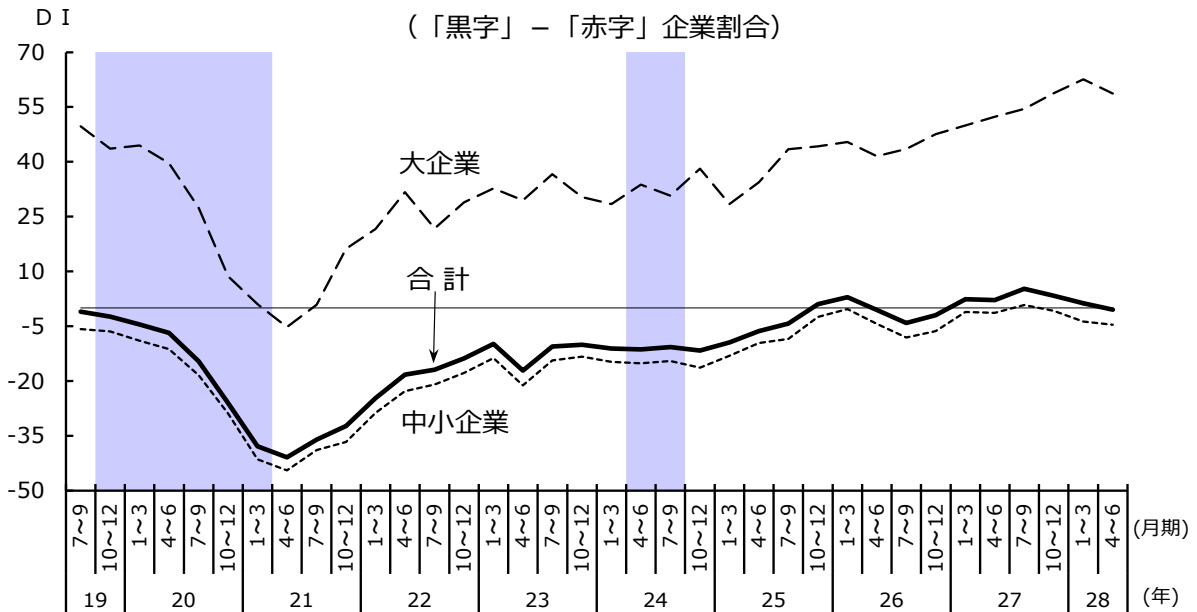
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.0

○前回調査比：▲3.5pt

製造業	▲4.5pt	非製造業	▲2.5pt
大企業	▲6.8pt	中小企業	▲3.0pt

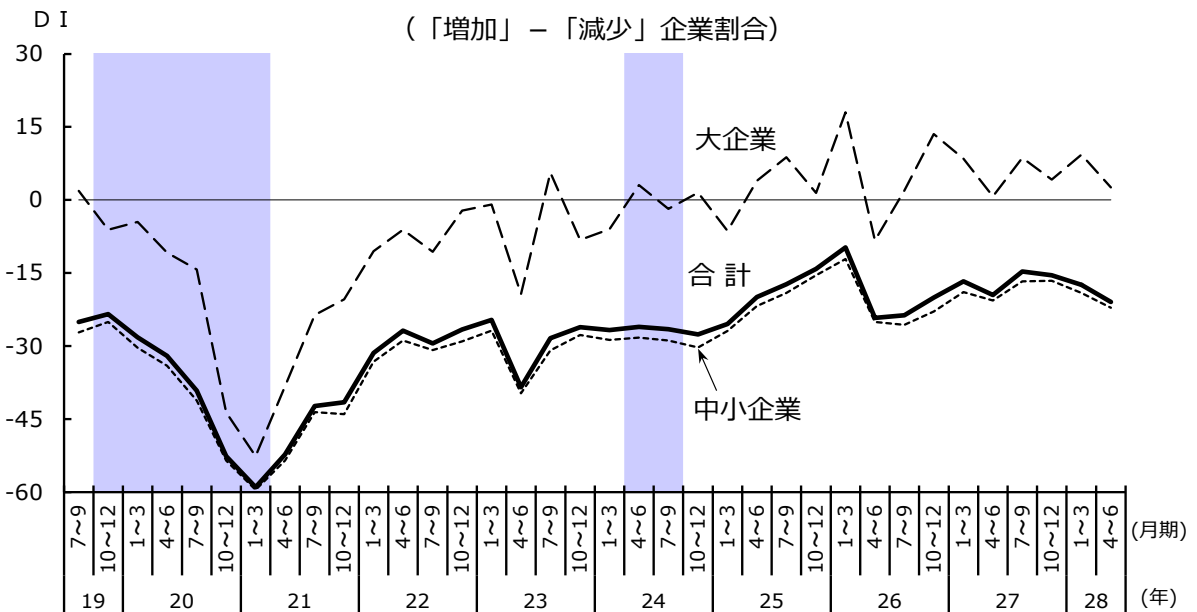
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…27年10~12月期をピークに、2期連続でD Iのプラス幅が縮小

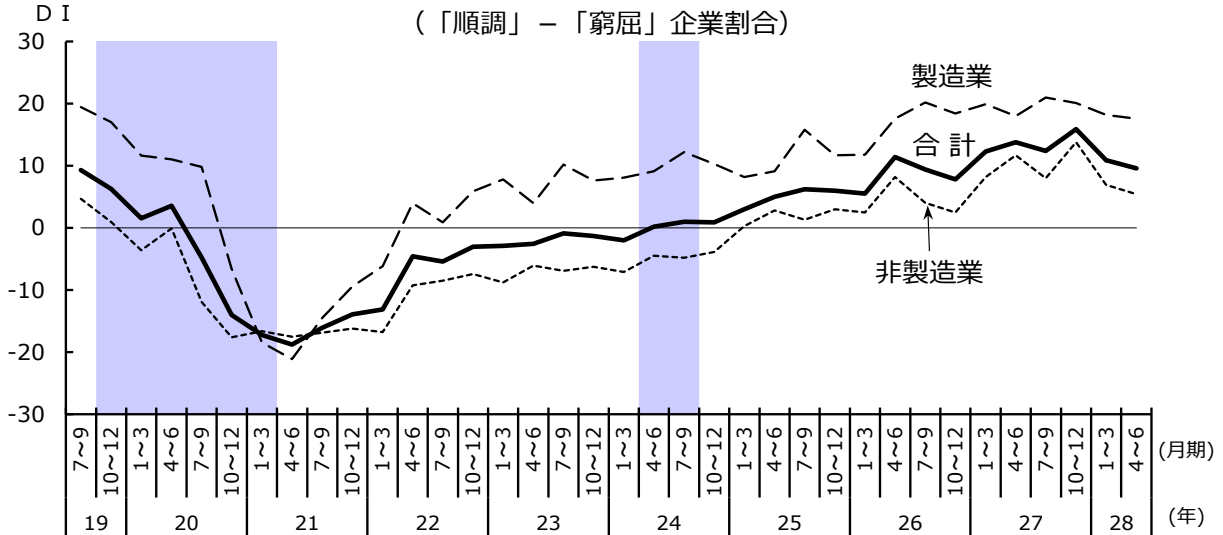
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：9.6

○前回調査比：▲1.3pt

製造業	▲0.6pt	非製造業	▲1.5pt
大企業	▲5.9pt	中小企業	▲0.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…「増加」が減少し、「なし」が増加するなど、慎重姿勢が強まる

■設備投資

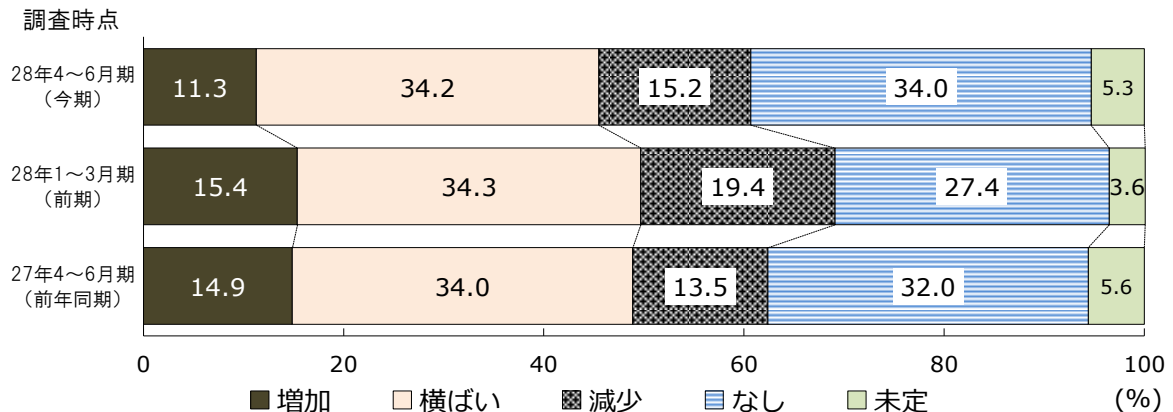
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲4.1pt	▲0.1pt	▲4.2pt	6.6pt	1.7pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲3.6pt	0.2pt	1.7pt	2.0pt	▲0.3pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



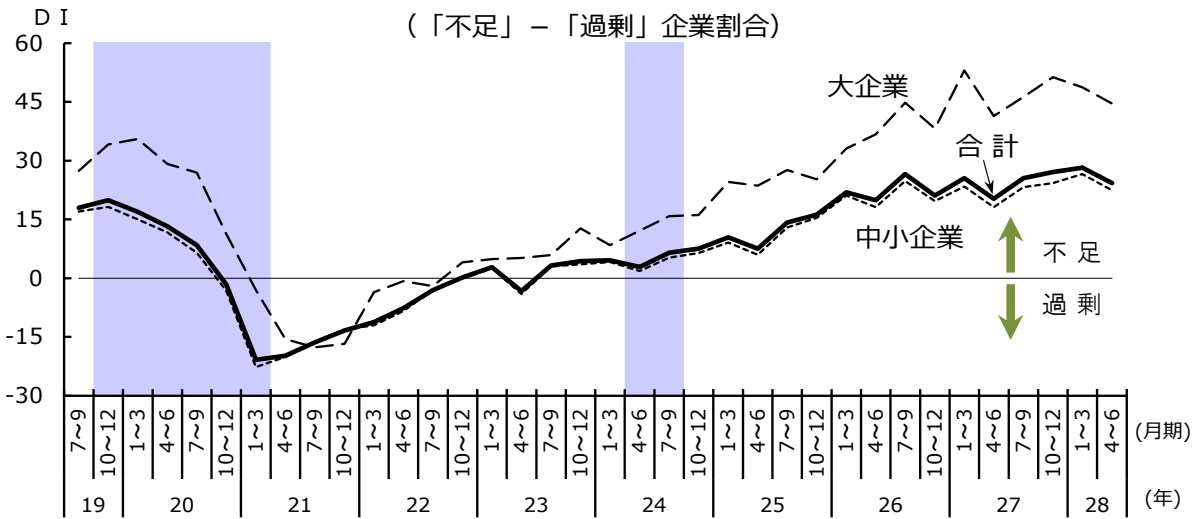
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感が依然強く、来期の予定も2期ぶりに増加超の見込み

■28年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：24.3

○前回調査比：▲3.9pt

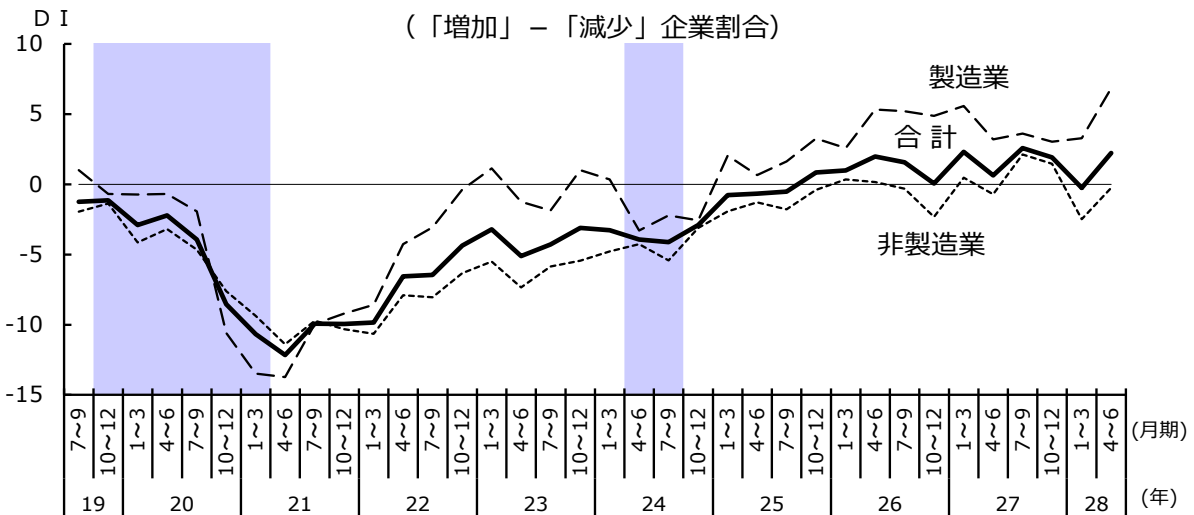
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■28年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.2

○前回調査比：2.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…製造業・大企業で改善するも、D Iは横ばいの見通し（P3図2参照）

■28年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-19.8

○今期業況判断（季節調整済）比：0.3pt

製造業	5.8pt	非製造業	▲2.7pt
大企業	10.7pt	中小企業	▲0.9pt

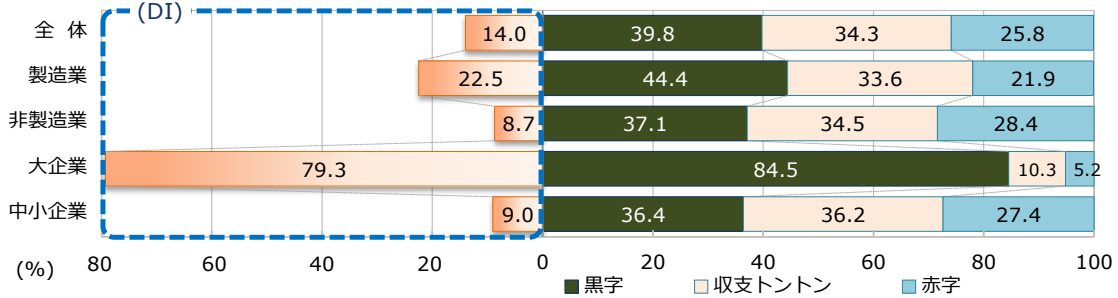
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 営業利益について

(1) 27年度の営業利益とD I

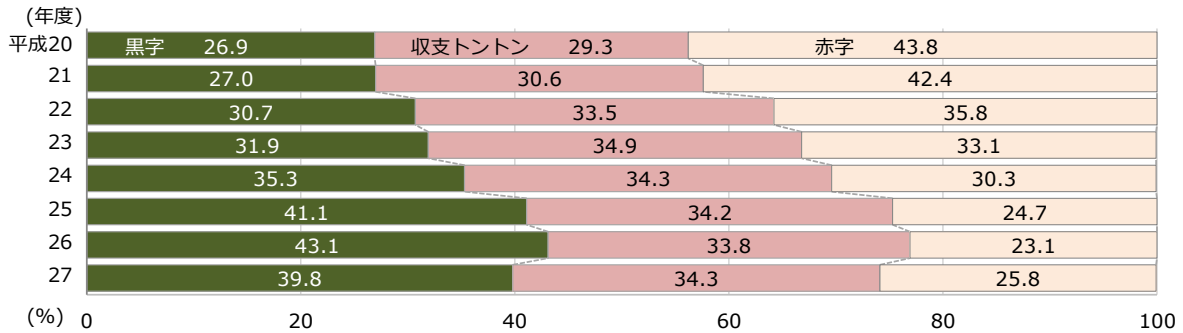
全体では、黒字が4割弱で、「収支トントン」が34%、「赤字」が26%となっている。業種別では、製造業が非製造業に比べて「黒字」の割合が高く、「赤字」の割合が低いことから、黒字割合から赤字割合を引いたD Iは、製造業の22.5に対して非製造業は8.7となり、両D Iの差(13.8)は前年調査(11.7)よりも拡大した。

規模別でみると、大企業のD Iは79.3、中小企業は9.0で、両者の差(70.3)は前年調査(52.7)よりもさらに大きくなった。



(2) 時系列の推移

比較可能な20年度以降の推移をみると、黒字企業の割合が堅調に増加し、26年度は黒字が43%超と過去最高となったが、27年度は、消費税率引き上げ以降の消費マインドの冷え込みから脱却できず、7年ぶりに黒字企業の割合が減少に転じた。

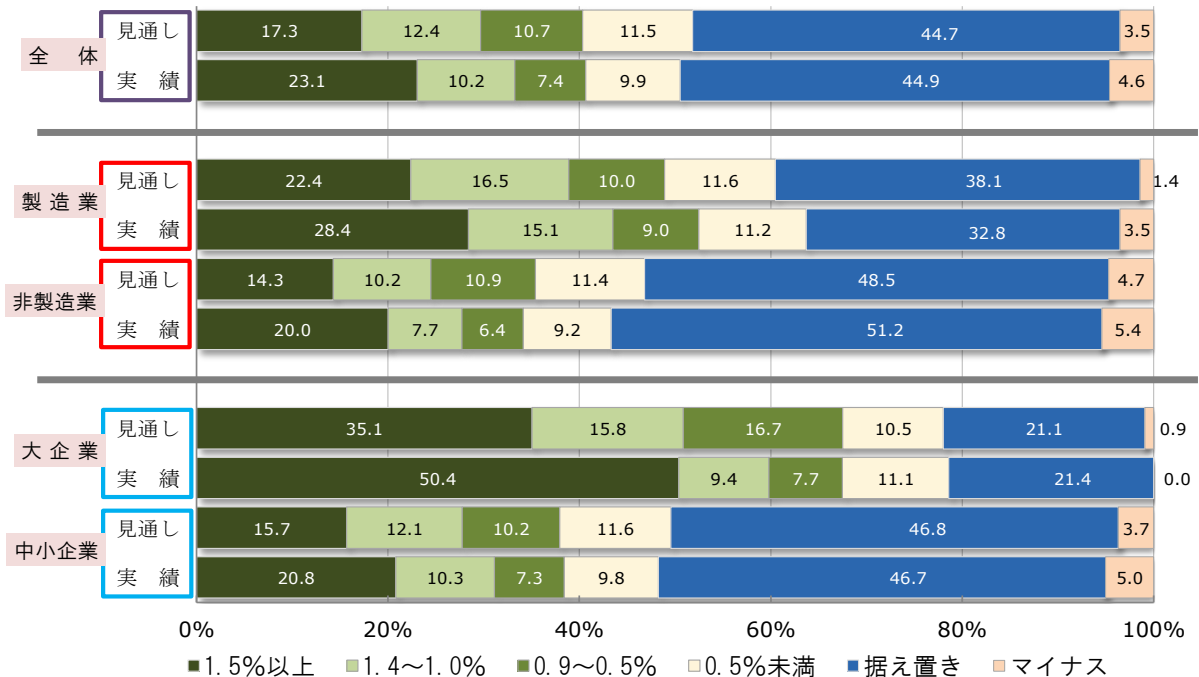


10. 賃金引上げの実施状況

(1) 27年度春の平均賃上げ率 [見通し・実績]

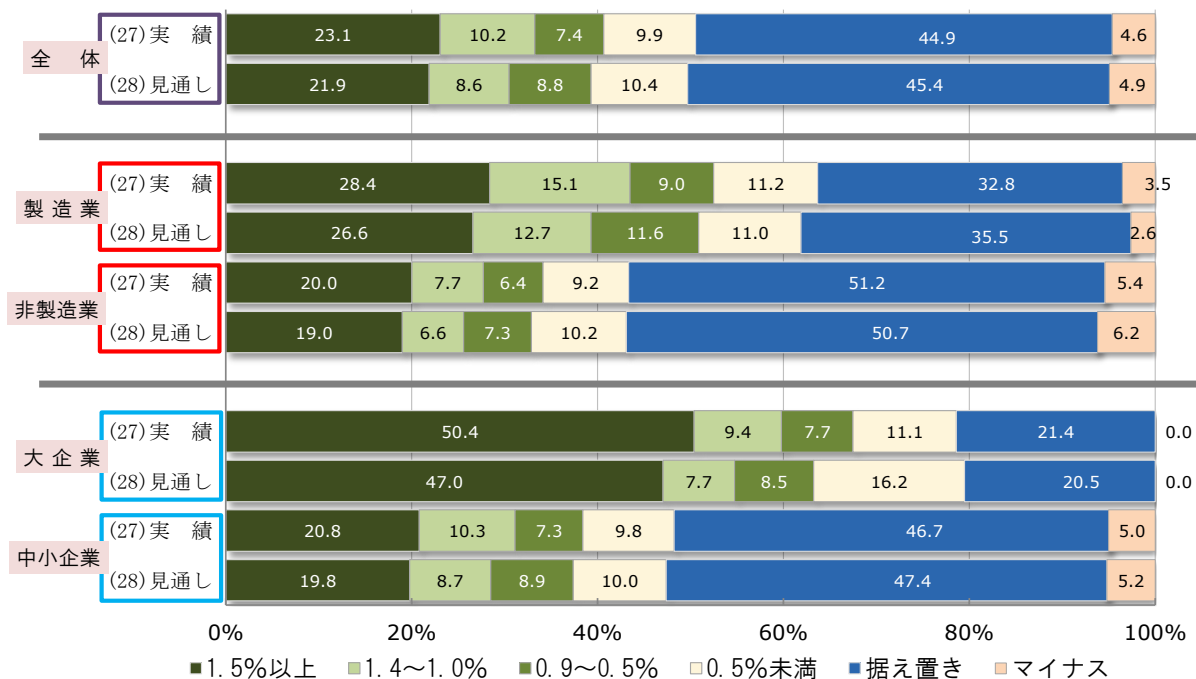
27年度の賃上げ状況をみると、全体では50.6%の企業が賃上げを実施した。大企業では78.6%、製造業では63.7%と、賃上げを実施した企業の割合が高かった。また両者では、実績が年度当初の見通しを上回った。

賃上げ率別では、規模・業種に関係なく「1.5%以上」で見通しよりも実績が上回り、大企業や製造業を中心に当初の計画よりも積極的な賃上げを実施したことがうかがえる。



(2) 28年度春の平均賃上げ率の見通し

28年度は、全体では49.7%の企業が賃上げを見込んでおり、27年度実績（50.6%）をやや下回る。賃上げ率別でも、「1.0%以上」の категорияでは業種・規模に関係なく、28年度見通しが27年度実績を下回り、賃上げの勢いがやや鈍化していることがうかがえる。

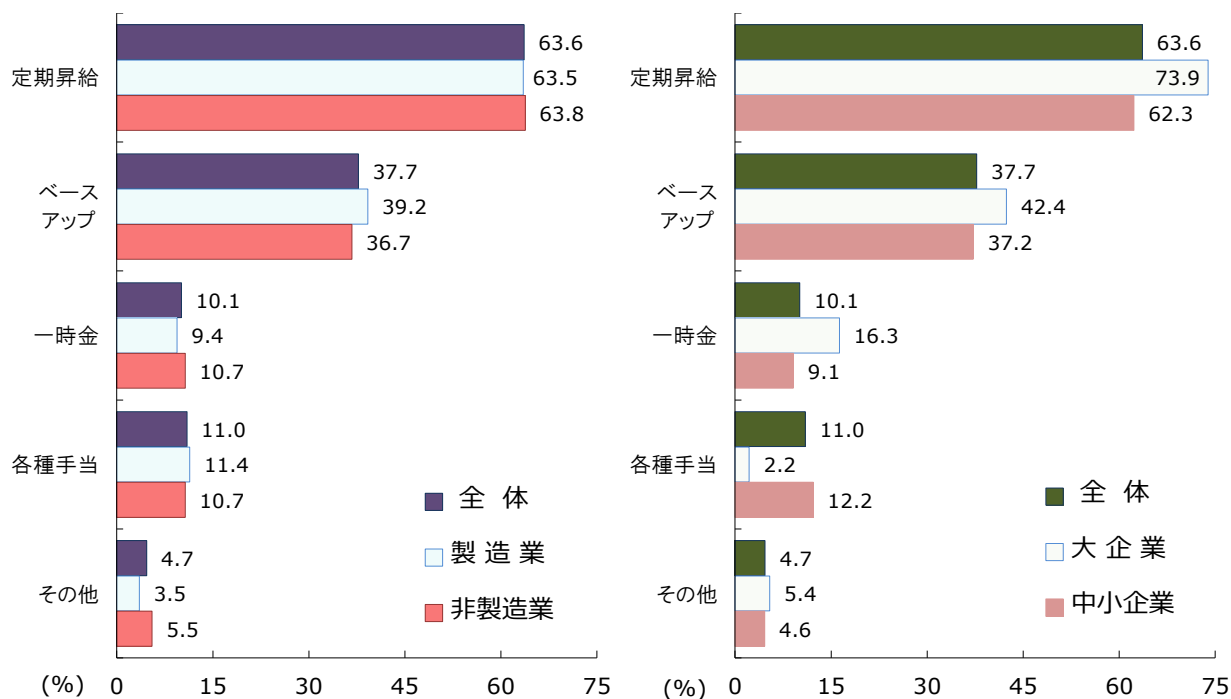


(注) グラフ縦軸のカッコ内の数字は年度を表す。

(3) 賃金引上げの方法（複数回答）

賃金引上げの方法として、全体では「定期昇給」が64%と最も多く、「ベースアップ」「各種手当」「一時金」などの順に多い。業種別では、「ベースアップ」において、製造業が非製造業を2.5ポイント上回っているが、それ以外の項目では大きな差はみられない。

規模別でみると、「定期昇給」「一時金」「ベースアップ」で大企業が中小企業を上回るが、「各種手当」では中小企業が大企業を上回った。



(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	12.6	52.6	34.8	-22.2	-21.7	-18.6	-25.0	-15.1	-23.5	38.4	40.7	20.8	17.6	20.1	15.9	17.9	27.3	9.0	
非製造業	11.2	52.7	36.1	-24.9	-24.4	-22.1	-29.2	-33.9	-21.7	32.7	40.0	27.3	5.4	9.7	-4.5	-1.3	-10.2	9.9	
建設業	7.0	50.6	42.4	-35.4	-29.5	-48.0	-39.1	-62.5	-24.3	34.5	42.4	23.2	11.3	23.7	-3.8	0.0	-18.7	16.7	
情報通信業	0.0	75.0	25.0	-25.0	-23.8	-50.0	0.0	0.0	0.0	41.7	37.5	20.8	20.9	23.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	6.3	60.3	33.3	-27.0	-27.0	-14.3	-33.3	-50.0	-23.1	29.5	39.3	31.1	-1.6	-4.0	-14.3	-6.6	-50.0	25.0	
卸売業	15.4	50.2	34.4	-19.0	-18.8	-13.6	-33.3	0.0	-11.1	45.2	36.6	18.3	26.9	27.4	21.8	44.8	-25.0	11.1	
小売業	8.9	48.6	42.5	-33.6	-37.4	-25.7	-29.7	-18.2	-41.7	19.0	41.0	40.0	-21.0	-17.9	-26.5	-31.4	-8.4	-17.4	
不動産業	14.7	66.2	19.1	-4.4	0.0	22.2	-33.3	-66.7	0.0	41.4	50.0	8.6	32.8	37.5	33.3	22.2	25.0	25.0	
飲食店・宿泊業	13.5	48.6	37.8	-24.3	-27.5	9.1	-50.0	-25.0	-27.3	14.9	33.8	51.4	-36.5	-32.5	-45.4	-71.4	-50.0	-16.6	
サービス業	12.4	53.8	33.8	-21.4	-25.6	-28.0	-9.6	-18.7	-12.5	31.9	40.7	27.4	4.5	0.0	8.3	0.0	5.8	21.8	
大企業	20.2	55.3	24.6	-4.4	-7.2	-22.2	10.0	0.0	28.6	70.6	21.8	7.6	63.0	63.0	55.6	64.3	40.0	85.7	
中小企業	11.2	52.7	36.1	-24.9	-24.8	-19.8	-28.4	-28.0	-23.0	32.0	41.7	26.2	5.8	7.2	-2.4	5.8	1.2	8.8	
合計	11.7	52.6	35.7	-24.0	-23.6	-21.2	-27.1	-26.9	-22.4	34.7	40.2	25.1	9.6	12.4	0.6	8.5	3.2	9.5	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	14.6	36.2	16.5	26.4	6.3	10.7	58.6	30.7	20.0	23.8	13.7	17.4	30.4	14.4	
非製造業	9.6	32.7	14.9	38.1	4.7	8.3	56.8	34.9	26.6	24.1	37.8	33.6	24.5	21.0	
建設業	8.5	33.5	15.9	38.6	3.4	9.1	48.9	42.1	33.0	36.0	34.6	34.7	20.0	29.7	
情報通信業	8.3	50.0	25.0	16.7	0.0	0.0	41.7	58.4	58.4	61.9	50.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	11.5	44.3	21.3	21.3	1.6	4.9	47.5	47.5	42.6	23.1	85.7	60.0	50.0	36.4	
卸売業	6.9	32.8	12.0	42.7	5.5	10.8	65.9	23.1	12.3	9.4	34.8	17.3	0.0	11.8	
小売業	7.4	25.5	13.0	46.3	7.9	7.5	57.6	34.8	27.3	24.5	35.5	38.7	25.0	13.6	
不動産業	14.3	35.7	14.3	31.4	4.3	8.5	80.0	11.4	2.9	2.5	25.0	0.0	-25.0	0.0	
飲食店・宿泊業	12.8	26.9	16.7	37.2	6.4	5.5	45.2	49.4	43.9	39.5	54.6	62.5	50.0	33.3	
サービス業	12.7	34.9	16.2	33.6	2.6	7.5	52.0	40.4	32.9	37.5	29.2	33.3	37.5	15.6	
大企業	21.7	49.2	16.7	10.0	2.5	4.2	47.1	48.8	44.6	44.0	66.6	28.6	80.0	28.6	
中小企業	10.5	33.0	15.1	35.9	5.5	9.5	58.5	31.9	22.4	21.3	29.3	25.2	25.3	17.3	
合計	11.3	34.2	15.2	34.0	5.3	9.1	57.5	33.4	24.3	24.1	31.8	25.3	26.6	18.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	11.4	82.1	6.4	5.0	8.6	15.9	0.7	6.1	-2.1	20.9	50.4	28.7	-7.8	-8.7	-9.3	-5.4	-12.1	-7.0	
非製造業	8.1	83.3	8.6	-0.5	-0.3	7.5	-4.0	-5.1	-2.9	15.6	46.7	37.7	-22.1	-19.7	-15.5	-30.6	-37.2	-24.0	
建設業	10.7	80.8	8.5	2.2	2.6	15.4	0.0	-12.5	0.0	17.0	46.0	37.0	-20.0	-12.2	-28.0	0.0	-56.2	-26.3	
情報通信業	12.5	87.5	0.0	12.5	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	45.8	29.1	-4.1	4.7	-100.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	6.6	77.0	16.4	-9.8	-15.4	-28.6	6.6	0.0	-9.1	9.8	52.5	37.7	-27.9	-32.0	-14.3	-35.8	0.0	-23.1	
卸売業	10.2	86.5	3.3	6.9	6.4	21.8	3.5	0.0	0.0	17.1	53.5	29.5	-12.4	-11.0	0.0	-24.2	-25.0	-22.2	
小売業	1.5	87.6	10.9	-9.4	-11.5	0.0	-18.2	-8.4	0.0	11.0	34.6	54.4	-43.4	-40.9	-35.3	-54.0	-16.7	-62.5	
不動産業	10.0	84.3	5.7	4.3	5.0	11.1	-11.1	0.0	12.5	16.9	56.3	26.7	-9.8	-12.2	0.0	-22.2	-25.0	12.5	
飲食店・宿泊業	5.5	78.1	16.4	-10.9	-10.5	-9.1	-12.5	-50.0	0.0	16.5	43.0	40.5	-24.0	-21.4	18.2	-75.0	-100.0	-7.7	
サービス業	9.8	80.0	10.2	-0.4	-1.7	12.5	0.0	12.5	-12.5	16.7	47.6	35.7	-19.0	-23.1	-4.0	-21.3	-25.1	-9.4	
大企業	19.3	73.1	7.6	11.7	9.5	33.3	7.2	0.0	28.6	37.5	47.5	15.0	22.5	13.0	22.2	71.4	40.0	28.6	
中小企業	8.5	83.6	7.9	0.6	1.0	8.4	-2.0	-1.2	-3.1	16.1	48.4	35.6	-19.5	-19.0	-14.4	-22.2	-30.6	-16.8	
合計	9.2	82.9	7.9	1.3	2.1	9.6	-1.6	-1.1	-2.6	17.3	47.9	34.7	-17.4	-16.7	-14.0	-18.1	-28.2	-17.1	

(8) 特設項目：27年度の営業利益

	27年度の営業利益			
	黒字	収支トントン	赤字	D I
製造業	44.4	33.6	21.9	22.5
非製造業	37.1	34.5	28.4	8.7
建設業	37.2	36.6	26.2	11.0
情報通信業	54.2	25.0	20.8	33.4
運輸業	35.6	42.4	22.0	13.6
卸売業	46.5	31.2	22.3	24.2
小売業	23.9	35.7	40.4	-16.5
不動産業	33.8	45.6	20.6	13.2
飲食店・宿泊業	25.3	35.4	39.2	-13.9
サービス業	41.9	31.1	27.0	14.9
大企業	84.5	10.3	5.2	79.3
中小企業	36.4	36.2	27.4	9.0
合計	39.8	34.3	25.8	14.0

(9-1) 特設項目：27年春及び28年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	27年春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	5.7	11.8	10.9	15.1	9.0	11.2	32.8	3.5
非製造業	6.1	7.3	6.6	7.7	6.4	9.2	51.2	5.4
建設業	7.0	5.3	6.4	7.0	5.3	7.6	57.3	4.1
情報通信業	0.0	16.7	25.0	8.3	8.3	12.5	29.2	0.0
運輸業	0.0	7.1	10.7	7.1	1.8	10.7	57.1	5.4
卸売業	8.8	11.7	8.8	11.0	9.2	8.8	38.1	3.7
小売業	5.7	4.6	4.1	6.2	4.6	7.7	58.2	8.8
不動産業	2.9	4.3	4.3	5.7	2.9	7.1	70.0	2.9
飲食店・宿泊業	2.6	2.6	3.9	5.3	3.9	5.3	64.5	11.8
サービス業	6.8	7.3	5.0	7.3	8.2	13.6	46.8	5.0
大企業	12.0	23.9	14.5	9.4	7.7	11.1	21.4	0.0
中小企業	5.6	7.7	7.5	10.3	7.3	9.8	46.7	5.0
合計	6.1	8.9	8.1	10.2	7.4	9.9	44.9	4.6

	28年春の平均賃上げ率の見通し							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	3.5	12.3	10.8	12.7	11.6	11.0	35.5	2.6
非製造業	4.4	7.7	6.9	6.6	7.3	10.2	50.7	6.2
建設業	5.8	3.5	6.9	6.9	7.5	6.4	56.1	6.9
情報通信業	0.0	12.5	45.8	4.2	8.3	8.3	20.8	0.0
運輸業	0.0	5.2	6.9	8.6	3.4	15.5	56.9	3.4
卸売業	5.5	14.7	7.0	9.5	11.0	9.5	39.9	2.9
小売業	4.1	4.6	4.6	5.1	4.1	8.7	58.5	10.3
不動産業	5.7	5.7	5.7	5.7	2.9	11.4	58.6	4.3
飲食店・宿泊業	2.6	2.6	2.6	5.3	2.6	6.6	63.2	14.5
サービス業	4.1	7.7	6.4	4.5	9.5	15.0	47.7	5.0
大企業	6.0	23.1	17.9	7.7	8.5	16.2	20.5	0.0
中小企業	4.0	8.3	7.5	8.7	8.9	10.0	47.4	5.2
合計	4.2	9.4	8.3	8.6	8.8	10.4	45.4	4.9

(9-2) 特設項目：27年春の賃金引上げの方法（賃上げを実施した企業のみ、※複数回答）

	27年春の賃上げの方法				
	定期昇給	ベースアップ	一時金	各種手当	その他
製造業	63.5	39.2	9.4	11.4	3.5
非製造業	63.8	36.7	10.7	10.7	5.5
建設業	56.9	52.3	13.8	10.8	4.6
情報通信業	80.0	26.7	0.0	13.3	20.0
運輸業	79.2	45.8	8.3	8.3	4.2
卸売業	69.6	35.4	12.7	8.2	2.5
小売業	50.8	27.0	7.9	14.3	14.3
不動産業	50.0	35.0	10.0	10.0	0.0
飲食店・宿泊業	64.7	29.4	11.8	11.8	11.8
サービス業	63.6	35.5	9.3	12.1	3.7
大企業	73.9	42.4	16.3	2.2	5.4
中小企業	62.3	37.2	9.1	12.2	4.6
全体	63.6	37.7	10.1	11.0	4.7

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※南河内、泉州の情報通信業は対象企業数なし。

